令和８年度

「運営に関する計画」（中間評価）



大阪市立淀川中学校

令和８年１０月

（様式１）

大阪市立淀川中学校　令和８年度　運営に関する計画・自己評価（総括シート）

１　学校運営の中期目標

現状と課題

本校は不登校生徒の増加、家庭での学習習慣が身についていないことが課題として挙げられる。不登校生徒には**「スペシャルサポートルーム(学びルーム)」**の活用を促していく。府(市)平均から下回っている全国学力学習状況調査や大阪府チャレンジテスト（大阪市 plus も含む）の学校平均を限りなく府(市)平均に近づけていく。今年度も **ICT 機器の活用**のさらなる**『進化』、「主体的・対話的で深い学び」**の要素を取り入れた授業の**『推進』**、３年間で系統立てされた「人権学習」、「平和学習」、職場体験学習、職業講話などの「キャリア教育」、「健康教育」「性教育」「食育」、地域・区役所・消防署と連携した「防災学習」などを大きな軸とした**総合的な学習の時間の『充実』**を継続して図っていく。

中期目標 … **大阪市教育振興基本計画(R8 年度～R11 年度)より抜粋**

【安全・安心な教育の推進】

○「学校に行くのは楽しいと思いますか。」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合を令和１１年度末までに８７．０％以上にする。　【全国学力・学習状況調査】
○不登校児童生徒の在籍比率を令和１１年度末までに８．６２％以下にする。【本市調査〔生活指導に関する調査〕】
○「自分には、良いところがありますか。」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合を令和１１年度末までに８８．０％以上にする。　【全国学力・学習状況調査】

【未来を切り拓く学力・体力の向上】

○全国学力・学習状況調査における平均正答率の対全国比（国語）を令和１１年度末までに１．００以上にする。【全国学力・学習状況調査】
○全国学力・学習状況調査における平均正答率の対全国比（数学）を令和１１年度末までに１．００以上にする。【全国学力・学習状況調査】
○体力合計点の対全国比（男子・女子）を令和１１年度末までに１．０１以上にする。【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】

【学びを支える教育環境の充実】

○「授業で学習者用端末をどの程度使用しましたか。」に対して、週３回以上と回答する児童生徒の割合を令和１１年度末までに８０．０％以上にする。【本市調査〔年度目標アンケート〕】
○各校種における教員の１か月あたりの平均時間外勤務時間を令和１１年度末までに３０時間以下にする。≪「学校園における働き方改革アクションプラン【2026-2029】」より≫　【本市調査〔システムによる自動集計〕】

2　中期目標の達成に向けた年度目標

【安全・安心な教育の推進】

○年度目標アンケートにおける「学校に行くのは楽しいと思いますか。」に対して、肯定的に回答する生徒の割合を 90.7%以上（昨年度：90.6%）にする。
○年度末の校内調査において、不登校生徒の在籍比率を前年度(昨年度:17.6%〔42 名／在籍 239 名〕)より減少させる。
○年度目標アンケートにおける「自分には、よいところがありますか。」に対して、肯定的に回答する生徒の割合を 90.7%以上（昨年度：90.6%）にする。

【未来を切り拓く学力・体力の向上】

○中学生チャレンジテストにおける、国語の平均正答率の対府比を、同一母集団において経年的に比較し、いずれの学年も前年度より 0.01 ポイント（昨年度：現２年 0.81・現３年 0.84）向上させる。
○中学生チャレンジテストにおける、数学の平均正答率の対府比を、同一母集団において経年的に比較し、いずれの学年も前年度より 0.01 ポイント（昨年度：現２年 0.88・現３年 0.90）向上させる。
○全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の対全国比を男女ともに前年度より 0.01 ポイント（昨年度：男子 38.21・女子 51.25）向上させる。

【学びを支える教育環境の充実】

○年度目標アンケートにおける「授業で学習者用端末をどの程度使用しましたか。」に対して、週３回以上と回答する生徒の割合を 70%以上（昨年度未測定）にする。
○教員の働き方改革に関する目標を、「学校園における働き方改革アクションプラン【2026-2029】」に基づき、教員の１か月あたりの平均時間外勤務時間を月 30 時間以下（昨年度：30 時間 33 分(R7 年度末段階)）とする。

3　本年度の自己評価結果の総括

年度末に記載

（様式２）

大阪市立淀川中学校　令和８年度　運営に関する計画・自己評価（目標別シート）

評価基準	A：目標を上回って達成した	B：目標どおりに達成した
	C：取り組んだが目標を達成できなかった	D：ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標	達成状況
【安全・安心な教育の推進】 ○年度目標アンケートにおける「学校に行くのは楽しいと思いますか。」に対して、肯定的に回答する生徒の割合を 90.7%以上（昨年度：90.6%）にする。 ○年度末の校内調査において、不登校生徒の在籍比率を前年度(昨年度：17.6%〔42 名／在籍 239 名〕)より減少させる。 ○年度目標アンケートにおける「自分には、よいところがありますか。」に対して、肯定的に回答する生徒の割合を 90.7%以上（昨年度：90.6%）にする。	B

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
取組内容①【1-1　いじめへの対応】（生徒指導主事） いじめの未然防止はもとより、発生したいじめ事案に全教職員が組織的に対応する。そのために、年３回のいじめアンケートの実施やいじめ対策委員会の適切な運用をおこなう。	B
指標　年度目標アンケートにおける「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できますか。」に対して、肯定的に回答する生徒の割合を 88.9%以上（昨年度未計測）にする。	
取組内容②【1-2　不登校への対応】（生徒指導主事） 担任・学年教員による該当生徒・保護者へのアプローチはもとより、職員会議や生活指導部会、いじめ不登校対策委員会や SC 会議等で情報共有を密におこない、学校全体で不登校への対応にあたる。また、SSR(学びルーム)を効果的に活用していく。	A
指標　（２学期末段階で）不登校生徒の在籍比率を前年度（昨年度：17.6%〔42 名／在籍 239 名〕）より減少させる。	
取組内容③【2-3　人権を尊重する教育の推進】（人権教育主担） 人権教育担当が主導のもと、３年間で障がい者差別問題、在日外国人差別問題、部落差別問題を軸として計画的に取り組みを実施し、全教職員で人権意識の高い生徒集団の醸成をおこなう。また、道徳教育も充実させ、生徒の自尊感情を高める。	B
指標　年度目標アンケートにおける「自分には、よいところがありますか。」に対して、肯定的に回答する生徒の割合を 90.7%以上（昨年度：90.6%）にする。	

年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析
①全教職員が組織的な対応を行うために、職員会議等で教職員向けのいじめ研修を 9 月までに 2 回実施した。生徒や保護者からの訴えで、いじめ疑いがある案件に対しては、いじめ対策委員会を毎回行い、解決に向けて適切に対応した。また、1 学期末にいじめアンケートの実施し、訴えがあった生徒の対応を行った。 ②不登校に対してのアプローチとして、教職員間の情報交換、家庭連絡や家庭訪問、区役所こどもサポートネットの紹介、SSR（学びルーム）の保護者サロンを実施した 1 学期末の不登校生徒の在籍比率は、15.9%（35 名／219 名在籍）となっている。 ③各学年が、該当するテーマの人権学習に向けて、講師を招くなど準備を進めている。道徳教育に関しても、道徳の授業を中心に各学年で取り組みを進めている。
次年度への改善点

（様式２）

大阪市立淀川中学校　令和８年度　運営に関する計画・自己評価（目標別シート）

評価基準	A：目標を上回って達成した	B：目標どおりに達成した
	C：取り組んだが目標を達成できなかった	D：ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標	達成状況
【未来を切り拓く学力・体力の向上】 ○中学生チャレンジテストにおける、国語の平均正答率の対府比を、同一母集団において経年的に比較し、いずれの学年も前年度より 0.01 ポイント（昨年度：現２年 0.81・現３年 0.84）向上させる。 ○中学生チャレンジテストにおける、数学の平均正答率の対府比を、同一母集団において経年的に比較し、いずれの学年も前年度より 0.01 ポイント向上させる。（昨年度：現２年 0.88・現３年 0.90） ○全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の対全国比を男女ともに前年度より 0.01 ポイント（昨年度：男子 38.21・女子 51.25）向上させる。	B

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
取組内容①【4-1　言語活動・理数教育の充実（思考力・判断力・表現力等の育成）】（国社数理英教科主任） 学力向上を第一の目標に、質の高い授業を全学年、全教科でおこなう。	B
指標　【３年生】中学生チャレンジテストの対府比を同一母集団において経年的に比較し、いずれの教科も前年度（２年時：国語 0.84・社会 0.84・数学 0.90・理科 0.85・英語 0.84）より 0.01 ポイント向上させる。 《1，2年生のチャレンジテストの結果は3月末まで確定しないため、指標の数値目標は3年生のみとする》	
取組内容②【5-1　体力・運動能力向上のための取組の推進】（保体教科主任） 保健体育の授業、部活動（運動部）、学校行事、日々の教育活動を通じて、生徒の体力・運動能力向上につなげる。	B
指標　年度目標アンケートにおける「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることは好きですか。」に対して、肯定的に回答する生徒の割合を 59.2%以上（昨年度：59.1%）にする。	
取組内容③【5-2　健康教育・食育の推進】（健康教育部長） 健康教育部長（保健主事も含む）が主導のもと、生徒に「規則正しい生活習慣」「健康なからだづくり」を身につけさせる。また、「食育」についても理解を深める。	B
指標　年度目標アンケートにおける「規則正しい生活（「朝食を毎日食べること」「毎日、同じくらいの時刻に寝て、同じくらいの時刻に起きること」）が大切だと思う」に対して、肯定的に回答する生徒の割合を 84.3%以上（昨年度未測定）にする。	

年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析
①【国語】基礎的な学力向上のため、漢字の小テストなどを積極的に取りくませた。また、自分の考えを記述したものを使って交流し合い、互いに考えを広げたり深めたりする活動や、単元ごとの振り返りで自分の考えたことなどを言語化するということを進めた。 【社会】授業時にペアワークやグループワークを通じて、教えあいや話し合いの時間を取っている。また単元終わりでは、復習や小テストなどに取り組む時間を積極的に進めた。 【数学】計算や各単元の基本の問題に取り組む時間を授業の始めの時間や各単元の終わりに設けることができた。学習の習慣がついていない生徒が多いため、授業の時間だけでなく家庭での学習が自主的にできるような声掛けや環境づくりを整えていく必要がある。 【理科】学習内容の定着に課題がみられる一方、既有の知識については積極的に発言する生徒が多い。そこで、学習内容の定着を促すために、章末確認プリントや小テストを実施した。小テストの結果を踏まえ、個々の理解度に応じた指導を行う。 【英語】基礎的な学力向上のため単語プリント、単元ごとのプリント、ペアワークでの活動を取り入れた。さらに定着を図るため、反復練習を行い、４技能向上に取り組む。 ②体力・運動技能の向上を目指すために、さまざまなスポーツを取り入れ、道具を使用するもの、道具を用いて道具を扱うものなど、いろいろな要素を加え、可能性を引き出せるように授業展開をしている。 ③11 月に外部講師を招き、食育講話を行う予定である。規則正しい生活に関しては、常々伝えている。教科とも連携し取り組んでいるところである。
次年度への改善点

（様式２）

大阪市立淀川中学校　令和８年度　運営に関する計画・自己評価（目標別シート）

評価基準	A：目標を上回って達成した	B：目標どおりに達成した
	C：取り組んだが目標を達成できなかった	D：ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標	達成状況
【学びを支える教育環境の充実】 ○年度目標アンケートにおける「授業で学習者用端末をどの程度使用しましたか。」に対して、週３回以上と回答する生徒の割合を 70%以上（昨年度未測定）にする。 ○教員の働き方改革に関する目標を、「学校園における働き方改革アクションプラン【2026-2029】」に基づき、教員の１か月あたりの平均時間外勤務時間を月 30 時間以下（昨年度：30 時間 33 分(R7 年度末段階)）とする。	B

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
取組内容①【6-1　ICT を活用した教育の推進】（ICT 教育主担） 各教科、各学級、各学年とさまざまな方向から、生徒に授業や家庭学習で学習者用端末を使用させ、学びにつなげていく。	B
指標　年度目標アンケートにおける「授業で学習者用端末をどの程度使用しましたか。」に対して、週３回以上と回答する生徒の割合を 70%以上（昨年度未測定）にする。	
取組内容②【7-1　働き方改革の推進】（管理職） 「学校園における働き方改革アクションプラン【2026-2029】」に基づき、「働き方改革」の意識を全教職員に醸成する。教育の質を落とすことなく、「４５分授業・週２８コマ」の実施も含めて業務の効率化や軽減、学校行事や諸会議などの精査や精選を学校全体でおこなう。	B
指標　（令和 8 年 12 月末段階で）教員の働き方改革に関する目標を、「学校園における働き方改革アクションプラン【2026-2029】」に基づき、教員の１か月あたりの平均時間外勤務時間を月 30 時間以下（昨年度：30 時間 33 分(R7 年度末段階)）とする。	

年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析
①１・２学期ともに、学習者用端末の日別活用率が８０％を下回る日が多くみられた。特に月曜日に活用率が下回る傾向にあるため、心の天気の活用など積極的に働きかけていきたい。 ②効率化や軽減、精査や精選は順調に進んでいる。ただし、そのことが「教育の質」の低下を招いてないかの確認も怠らないようにする。
次年度への改善点